

一消費者トラブル情報一

＜あいちクリオ通信 平成24年7月号（No. 290）＞



突然の電話による儲け話に注意！！

ファンド型投資商品に関する相談が増加しています



※ファンド型投資商品・・・複数の消費者から資金を募り、その資金を元手とした投資等を行い、得られた収益を出資者に配分する仕組み。

☆ 平成24年4月から5月に、愛知県の8か所の県民生活プラザには、金融保険サービスに関する相談が318件寄せられました。そのうちファンド型投資商品に関するものは71件（22.3%）で、前年同期（48件）と比べて、47.9%（23件）増加しました。

☆ 「証券会社Aの依頼でB社のファンドを購入した。後日A社が買い取ってくれる約束だったが、代金支払い後、A社と連絡が取れなくなってしまった。」「過去の損失被害を回復すると言っているが信用できるか。」などの相談が多く寄せられています。

☆ 高齢者を狙い、不意打ちの電話で勧誘する手口が目立っています。内容を理解しないまま一人で契約せず、疑問に思ったり、不審に感じたら、消費生活相談窓口にご相談するようにしましょう。

消費生活相談の概要—速報—

＜平成24年度（4～5月）の相談の特徴＞

- ◇ 平成24年5月に、愛知県の8か所の県民生活プラザに寄せられた相談の件数は1,484件で、平成24年5月までに寄せられた本年度の相談件数の累計は2,745件となりました。この件数は、平成23年同期（2,856件）と比べて、3.9%（111件）減少しています。
- ◇ 契約当事者を年代別にみると、「30代」が508件で最も多くなっています。また、増加件数では、「70歳以上」が対前年同期86件増（424件）で最も多くなっています。

県民生活プラザ別相談件数（平成24年度4～5月）

単位：件

期間	中央	尾張	海部	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽	東三河	計
5月	676	177	101	125	185	71	22	127	1,484
24(4～5)	1,253	353	175	212	356	130	41	225	2,745
前年同期	1,229	378	164	205	432	153	46	249	2,856

愛知県県民生活部県民生活課

*この内容は、7月5日午前10時から愛知県のWebページでご覧いただけます。

<http://www.pref.aichi.jp/kenmin/shohiseikatsu/>

または

広報誌・機関紙等への転載などに、ぜひご活用ください。

突然の電話による儲け話に注意！！

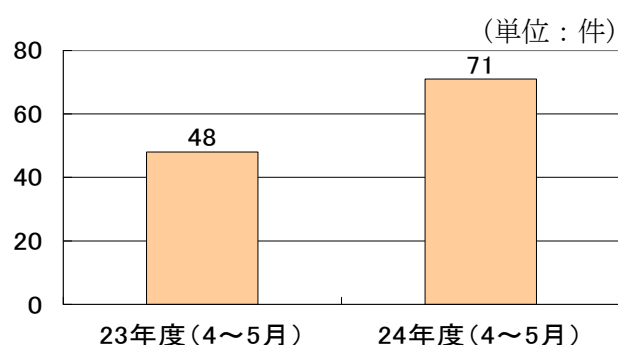
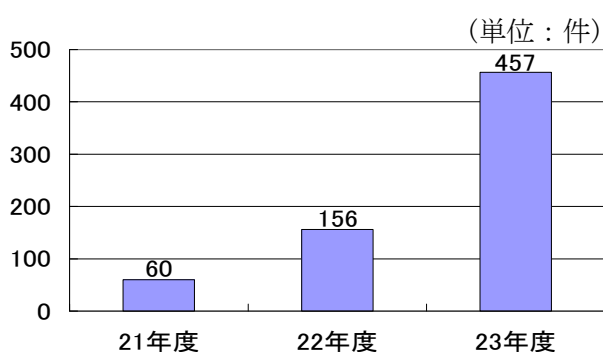
ファンド型投資商品に関する相談が増加しています！＜最近の相談事例から＞

☆ 平成24年4月から5月に寄せられた金融保険サービスに関する相談は318件で、前年同期の295件に比べて7.8%（23件）増加しました。

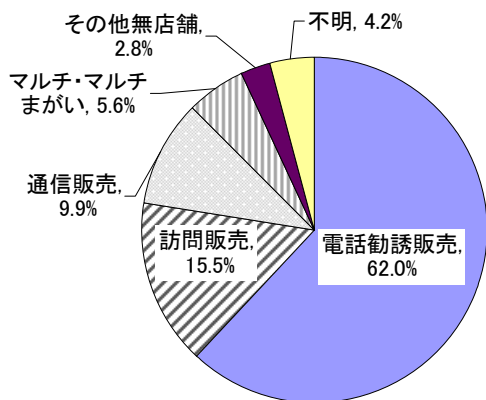
☆ このうち、ファンド型投資商品に関する相談は71件で、前年度同期の48件に比べて47.9%（23件）増加しました。

☆ ファンド型投資商品に関する相談について、契約当事者の年代別では、70歳以上が36件で全体の50.7%を占め、性別では、女性からの相談が45件（63.4%）と多くなっています。また、販売購入形態別では、電話勧誘販売が44件で全体の62.0%を占めています。

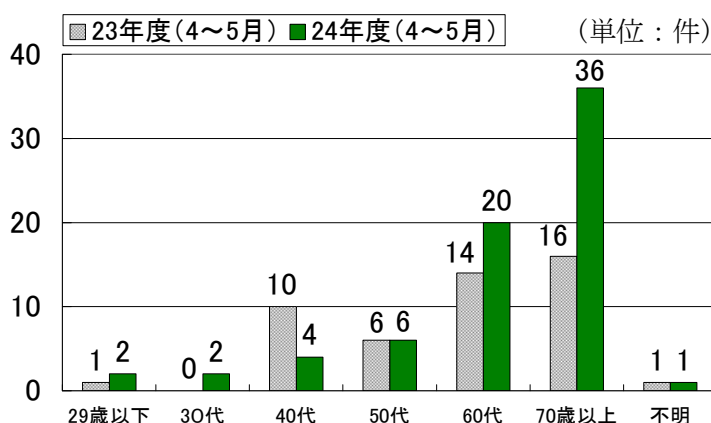
○ファンド型投資商品に関する相談件数の推移



○販売購入形態【平成24年度(4~5月)】



○契約者の年代別割合【年度別(対前年同期)】



【ファンド型投資商品に関する相談の状況（平成24年度（4~5月））】

○契約当事者の性別

①女性：45件（63.4%） ②男性：26件

○契約当事者の職業別

①無職：35件（49.3%） ②家事従事者：20件 ③給与生活者：11件 ほか

○販売購入形態

①電話勧誘販売：44件（62.0%） ②訪問販売：11件 ③通信販売：7件 ほか

○契約購入金額

平均：1,045万円 最高額：6,000万円

○既払金額

平均：670万円 最高額：5,000万円



相談事例

劇場型投資詐欺に関する相談（東三河県民生活プラザ 70代 男性 無職）

投資関連の封書が自宅に届いた。後日、証券会社を名乗るA社から電話があり、「B社の4,000万円のファンドに投資してくれる人を募集している。1割の配当金が得られるので200万円負担してほしい。後日当社が買い取る。」と勧誘された。高額のため断ったところ「40万円の支払いでよい。残りは当社が負担し、後日400万円で買い取る。」と言われ承諾した。40万円を金融機関で振込むことができなかったため、B社の担当者に自宅で現金を手渡しした。買取り期日が近づいているのでA社に電話しているが連絡が取れない。騙されたと思うので返金してほしい。

劇場型勧誘の投資詐欺被害であること、また、相手方と連絡が取れない場合は、被害回復は困難と思われる旨を説明。今後の二次被害にも十分注意し、警察に被害届を出すよう伝えた。また、金融機関に振込みができなかったのは、口座凍結されている可能性があり、金融機関の専門相談窓口等を紹介した。

二次被害に関する相談（西三河県民生活プラザ 70代 男性 無職）

過去に何度も金融被害に遭っている。最近、証券会社を名乗る者から「今までの株や外国紙幣を買取りする代わりに、当社の顧客が欲しがっているある会社の社員権1,500万円分を貴方の名義で申込んでほしい。代金は顧客が払うので貴方の負担はない。」という電話勧誘を受けた。入金確認の電話を受けた後、口頭で申込んだところ、しばらくして「名義貸しによる取引だと判明した。違約金750万円を支払え。支払わなければ刑事事件にする。」と脅された。証券会社やその顧客とは連絡が取れない。

悪質な投資詐欺であると説明。今後は一切連絡を取らないよう助言した。

二次被害に関する相談（東三河県民生活プラザ 60代 女性 給与生活者）

数年前に社債を購入し、300万円の被害額が出ていた。今年に入り信販会社から電話があり、被害額を回復すると言われた。内容が良く分からないまま金に出資することとなり、3回に渡って合計600万円を出資した。最近になって、他の業者からその出資方法は良くないと電話が執拗に入り、400万円支払えば社債300万円と、金投資額600万円、また、支払った400万円も返金すると言われたので、家族に事情を話し、お金を借りようとしたところ、詐欺に遭っているのではないかと言われた。

被害回復をうたう劇場型の二次被害であることを説明し、社債については、取り戻せない可能性があるが、金投資については、まだ事業者と連絡が取れるため、至急弁護士に相談するよう助言した。



アドバイス

- ・ ファンド型投資商品に関する相談では、金融知識の乏しい消費者に、不意打ち的に電話勧誘を行い、「必ず儲かる。」「名義貸しだけなので費用負担はない。」など、言葉巧みに投資や出資を勧めるケースが多く見られます。また、複数の業者が登場し、消費者を信用させる「劇場型」や、過去に被害に遭った消費者を狙い、被害回復をうたって新たに未公開株等を購入させる「被害回復型（二次被害）」の相談も多く寄せられています。
- ・ 自分だけが儲かるようないい話はありませぬので、内容を理解しないまま焦って契約せず、「必ず儲かる」などの怪しい勧誘話はきっぱり断るようにしましょう。また、過去に被害の経験のある場合は、二次被害に注意し、「過去の被害を回復してあげる。」などの勧誘話は相手にせず断るようにしましょう。
- ・ 高齢者の場合、被害に気付いていなかったり、気付いていても騙されたのは自分の責任と思い込み、被害に遭ったことを誰にも言わない方も多いので、家族や地域で注意して見守ることも必要です。
- ・ 不審に感じたら、一人で抱え込まず、家族や周りの人に早めに相談しましょう。また、断りきれずに契約し、万一トラブルに遭った場合は、早めにお住まいの市町村の消費生活相談窓口又は最寄りの県民生活プラザにご相談ください。

消費生活相談の概要 一速報一

<平成24年度（4月～5月）の相談の特徴>

☆ 70歳以上からの相談が増加……………表1

契約当事者を年代別にみると、「30代」が508件で最も多く、全体の18.5%を占め、次いで、「40代」の506件（18.4%）、「70歳以上」の424件（15.4%）の順となっています。

増加件数が多いものは、「70歳以上」が対前年同期86件増（424件）となっています。

☆ 金融保険サービスに関する相談が増加……………表2-1・2

品目別にみると、デジタルコンテンツ、インターネット接続回線などの「運輸通信サービス」が909件で最も多く、次いで、ファンド型投資商品、株などの「金融保険サービス」の318件、電話機・電話機用品、音響映像機器などの「教養娯楽品」の216件の順となっています。増加件数の多いものは、「金融保険サービス」が対前年同期23件増（318件）となっています。

また、更に細かい分類である商品等別にみると、「デジタルコンテンツ」が682件で最も多く、次いで、「工事・建築」の76件、「ファンド型投資商品」の71件の順となっています。

増加件数の多いものは、「ファンド型投資商品」の対前年同期23件増（71件）、「工事・建築」が同10件増（76件）となっています。

☆ 通信販売に関する相談が多い……………表3-1・2

店舗外取引に関する相談は、1,774件で、全体の64.6%を占めています。このうち、「通信販売」に関する相談が1,087件で最も多く、店舗外取引に関する相談の61.3%を占め、次いで、「訪問販売」の343件（19.3%）、「電話勧誘販売」の276件（15.6%）の順となっています。

また、店舗外取引に関する相談を販売方法別・商品別にみると、通信販売の「デジタルコンテンツ」が676件で最も多くなっています。

増加件数の多いものは、電話勧誘販売の「ファンド型投資商品」が対前年同期15件増（44件）、訪問販売の「テレビ放送サービス」が同13件増（22件）、通信販売の「化粧品」が同10件増（19件）となっています。

表1 年代別相談件数

単位：件

区分	未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	計
5月	58	171	271	276	155	164	229	160	1,484
24年度(4~5)	122	337	508	506	288	304	424	256	2,745
構成比(%)	(4.4)	(12.3)	(18.5)	(18.4)	(10.5)	(11.1)	(15.4)	(9.4)	(100.0)
前年同期	160	349	531	584	359	349	338	186	2,856
対前年同期 増減数	(-38)	(-12)	(-23)	(-78)	(-71)	(-45)	(+86)	(+70)	(-111)
対前年同期 増減率(%)	(-23.8)	(-3.4)	(-4.3)	(-13.4)	(-19.8)	(-12.9)	(+25.4)	(+37.6)	(-3.9)

表2-1 品目別相談件数

単位：件

区分	商品計	主なもの				主なもの				他の相談計	計
		教養 娯楽品	被服品	土地・建物 設備	サービス 計	運輸通信 サービス	金融保険 サービス	教養娯楽 サービス	保健福祉 サービス		
5月	486	123	66	56	985	493	163	46	56	13	1,484
24年度(4~5)	890	216	117	101	1,835	909	318	103	91	20	2,745
構成比(%)	(32.4)	(7.9)	(4.3)	(3.7)	(66.8)	(33.1)	(11.6)	(3.8)	(3.3)	(0.8)	(100.0)
前年同期	939	236	109	135	1,904	1,042	295	125	99	13	2,856
対前年同期 増減数	(-49)	(-20)	(+8)	(-34)	(-69)	(-133)	(+23)	(-22)	(-8)	(+7)	(-111)
対前年同期 増減率(%)	(-5.2)	(-8.5)	(+7.3)	(-25.2)	(-3.6)	(-12.8)	(+7.8)	(-17.6)	(-8.1)	(+53.8)	(-3.9)

※主な商品等 教養娯楽品…電話機・電話機用品26件、音響・映像機器24件、新聞20件、パソコン16件など
 被服品…ネックレス18件、婦人用バッグ11件、靴8件、着物類7件、指輪7件など
 土地・建物・設備…ソーラーシステム19件、新築分譲マンション15件、給湯システム12件など
 運輸通信サービス…デジタルコンテンツ682件、インターネット接続回線57件など
 金融保険サービス…ファンド型投資商品71件、株42件、生命保険40件、公社債34件など
 教養娯楽サービス…宝くじ13件、旅行代理業10件、資格講座10件など
 保健福祉サービス…エステティックサービス29件、医療サービス12件、歯科治療9件など

表2-2 商品等別相談件数

単位：件

区分	順位	1	2	3	4	5	6	7	7	9	9
5月	デジタルコ ンテンツ	ファンド型 投資商品	工事・建築	四輪自動車	インターネット 接続回線	健康食品	携帯電話 サービス	修理サービ ス	テレビ放送 サービス	生命保険	
	372	40	39	30	28	28	25	25	22	22	
24年度(4~5)	デジタルコ ンテンツ	工事・建築	ファンド型 投資商品	四輪自動車	インターネット 接続回線	修理サービ ス	健康食品	株	生命保険	携帯電話 サービス	
	682	76	71	63	57	43	42	42	40	40	
前年同期	840	66	48	54	53	47	59	47	37	38	
対前年同期 増減数	(-158)	(+10)	(+23)	(+9)	(+4)	(-4)	(-17)	(-5)	(+3)	(+2)	
対前年同期 増減率(%)	(-18.8)	(+15.2)	(+47.9)	(+16.7)	(+7.5)	(-8.5)	(-28.8)	(-10.6)	(+8.1)	(+5.3)	

※この他、商品(サービス)を特定できないものを分類した「商品一般」が69件あります。

※デジタルコンテンツとは、インターネットを通じて得られるアダルトサイトや出会い系サイトなどの情報のことです。

表3-1 店舗外取引に関する相談件数

単位：件

区分	訪問販売	通信販売	電話勧誘販売	送りつけ商法	マルチ商法	その他無店舗	計
5月	187	588	133	2	22	15	947
24年度(4~5)	343	1,087	276	5	41	22	1,774
構成比(%)	(19.3)	(61.3)	(15.6)	(0.3)	(2.3)	(1.2)	(100.0)
前年同期	351	1,239	306	11	42	28	1,977
対前年同期 増減数	(-8)	(-152)	(-30)	(-6)	(-1)	(-6)	(-203)
対前年同期 増減率(%)	(-2.3)	(-12.3)	(-9.8)	(-54.5)	(-2.4)	(-21.4)	(-10.3)

表3-2 店舗外取引に関する相談の商品等別件数

(1) 訪問販売

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	3	5
5月	工事・建築 21	テレビ放送サービス 16	ソーラーシステム 12	布団類 9	ネックレス 9
24年度(4~5)	工事・建築 41	テレビ放送サービス 22	ソーラーシステム 16	布団類 16	新聞 14
対前年同期 増減数	40 (+1)	9 (+13)	13 (+3)	19 (-3)	25 (-11)

(2) 通信販売

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	4
5月	デジタルコンテンツ 371	宝くじ 9	健康食品 8	音響・映像機器 6	四輪自動車 6
24年度(4~5)	デジタルコンテンツ 676	化粧品 19	宝くじ 13	インターネット接続回線 12	電話音声情報 12
対前年同期 増減数	838 (-162)	9 (+10)	18 (-5)	5 (+7)	9 (+3)

(3) 電話勧誘販売

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	5
5月	ファンド型投資商品 28	株 14	公社債 12	インターネット接続回線 8	健康食品 5
24年度(4~5)	ファンド型投資商品 44	株 27	公社債 24	インターネット接続回線 20	新築分譲マンション 10
対前年同期 増減数	29 (+15)	32 (-5)	18 (+6)	22 (-2)	39 (-29)

(4) マルチ商法

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	4
5月	健康食品 7	ファンド型投資商品 3	化粧品 3	鍋・釜類 1	磁気治療器具 1
24年度(4~5)	健康食品 11	化粧品 6	ファンド型投資商品 4	布団類 1	浄水器 1
対前年同期 増減数	15 (-4)	5 (+1)	1 (+3)	0 (+1)	0 (+1)

(5) 送りつけ商法

単位：件

区分 \ 順位	1	1	1	1	1
5月	化粧品 1	音響・映像機器 1	/	/	/
24年度(4~5)	化粧品 1	ネックレス 1	音響・映像機器 1	雑誌 1	他のアクセサリ 1
対前年同期 増減数	0 (+1)	0 (+1)	0 (+1)	0 (+1)	0 (+1)